

令和6年度

九重町 一般会計
特別会計 決算審査意見書

九重町 財政健全化審査意見書

九重町 簡易水道
事業会計 決算審査意見書

九重町 簡易水道
事業会計 経営健全化審査意見書

九重町監査委員

九監委第 16 号
令和 7 年 9 月 1 日

九重町長 日野 康志 殿

九重町監査委員 佐藤 徳幸
九重町監査委員 土井 眞一郎

令和 6 年度九重町一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度九重町一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、飯田高原診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）並びに簡易水道事業公営企業会計の歳入歳出決算及び書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及び書類、同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された資金不足比率及び書類の審査を終了したので、監査委員に関する条例（昭和 62 年九重町条例第 41 号）第 8 条の規定に基づきその結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
二 審査の結果	1
1. 一般会計及び特別会計決算の概要	2
2. 一般会計歳入歳出決算	6
1 総 説	6
2 各 説	10
3. 特別会計歳入歳出決算	20
1 総 説	20
2 各 説	20
(1) 国民健康保険特別会計	20
(2) 飯田高原診療所特別会計	24
(3) 介護保険特別会計	25
(4) 後期高齢者医療特別会計	27
4. 実質収支に関する調書	28
5. 財産に関する調書	28
6. 基金の運用状況に関する調書	29
三 総合意見	29

令和6年度 九重町簡易水道事業会計決算審査意見書

一 審査の概要	30
1. 審査の対象	30
2. 審査の期間	30
3. 審査の方法	30
二 審査の結果	30
1. 業務の概要	31
2. 事業状況	31
3. 執行状況	32
4. 経営成績	34
三 総合意見	36

令和6年度 九重町財政健全化審査意見書	37
---------------------	----

令和6年度 九重町簡易水道事業会計経営健全化審査意見書	38
-----------------------------	----

令和6年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要

1. 審査の対象

- 1 令和6年度 九重町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 九重町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 九重町飯田高原診療所特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 九重町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度 九重町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 上記1～6の事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 基金の運用状況に関する調書
- 10 上記1～9の証拠書類

2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月4日まで（実質11日間）

3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿・証憑書類との照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査・随時監査及び定期監査の結果を参考にして審査を行った。

二 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿・証憑書類と照合の結果、正確と認める。

また、予算の執行に関しては、例月出納検査、随時監査、定期監査及び決算審査において、気付いた事項や関係職員の適切な措置を要する事項等については、その都度、指摘し善処を促した。

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

令和6年度 各会計別決算額の状況

(単位:円)

区分 会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)
一般会計	9,689,233,667	8,859,335,029	829,898,638	319,282,500	510,616,138
国民健康保険特別会計	1,439,097,288	1,389,026,497	50,070,791	0	50,070,791
飯田高原診療所特別会計	63,551,449	62,328,670	1,222,779	0	1,222,779
介護保険特別会計	1,575,254,127	1,503,731,940	71,522,187	0	71,522,187
後期高齢者医療特別会計	198,087,668	197,140,624	947,044	0	947,044
合計	12,965,224,199	12,011,562,760	953,661,439	319,282,500	634,378,939

全会計の決算総額は、歳入129億6,522万4千円、歳出120億1,156万3千円、歳入歳出差引9億5,366万1千円となり、うち、一般会計3億1,928万3千円を翌年度へ繰り越し、実質収支6億3,437万9千円となっている。

執行状況 歳入

(単位:円)

区分 会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%) C/B
一般会計	10,096,394,000	9,848,735,918	9,689,233,667	24,547,313	134,954,938	98.38
国民健康保険特別会計	1,466,317,000	1,459,752,681	1,439,097,288	5,601,900	15,053,493	98.59
飯田高原診療所特別会計	69,732,000	63,551,449	63,551,449	0	0	100.00
介護保険特別会計	1,602,163,000	1,576,534,687	1,575,254,127	350,960	929,600	99.92
後期高齢者医療特別会計	202,997,000	199,593,468	198,087,668	177,100	1,328,700	99.25
合計	13,437,603,000	13,148,168,203	12,965,224,199	30,677,273	152,266,731	98.61

歳入調定額131億4,816万8千円に対し、収入済額129億6,522万4千円、不納欠損額3,067万7千円、収入未済額1億5,226万7千円となり、収入率は、98.61%となっている。

執行状況 歳出

(単位:円)

区 分 会 計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)	執行率 (%) B/A
一 般 会 計	10,096,394,000	8,859,335,029	782,873,000	454,185,971	87.75
国民健康保険特別会計	1,466,317,000	1,389,026,497	0	77,290,503	94.73
飯田高原診療所特別会計	69,732,000	62,328,670	0	7,403,330	89.38
介護保険特別会計	1,602,163,000	1,503,731,940	0	98,431,060	93.86
後期高齢者医療特別会計	202,997,000	197,140,624	0	5,856,376	97.12
合 計	13,437,603,000	12,011,562,760	782,873,000	643,167,240	89.39

支出済額は、120億1,156万3千円、翌年度への繰越額7億8,287万3千円、不用額6億4,316万7千円で、予算の執行率は89.39%となっている。

地方債の現在高の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 残 高	令和6年度中 発行額	令和6年度償還額		令和6年度末 残 高
			元 金	利 子	
公営住宅整備事業債	170,273	0	25,784	1,128	144,489
災害復旧事業債	684,494	38,900	15,305	3,698	708,089
全国防災事業債	72,919	0	4,224	719	68,695
教育・福祉施設等整備事業債	188,983	0	20,088	895	168,895
一般単独事業債	313,236	17,400	27,267	630	303,369
過疎対策事業債	1,487,187	95,800	321,127	3,093	1,261,860
財源対策債	322	0	322	3	0
減収補てん債	12,861	0	753	8	12,108
減税補てん債等	3,026	0	1,417	2	1,609
臨時財政対策債	1,816,393	10,193	222,053	3,147	1,604,533
合 計	4,749,694	162,293	638,340	13,323	4,273,647

地方債現在高の状況については、前年度末残高47億4969万4千円、本年度発行額1億6,229万3千円、これに本年度元金6億3,834万円の償還があり、本年度末現在高は、42億7,364万7千円となった。

なお、現在高42億7,364万7千円のうち、33億6,392万0千円が後年度に交付税算入されることになっている。

町債資金別借入状況（普通会計）

(単位:千円)

資金区分	借入先	5年度末残高	借入額	元金償還額	6年度末残高
政府資金	財政融資資金	4,278,651	123,493	555,216	3,846,928
	旧郵政公社資金	3,026	0	1,417	1,609
	小計	4,281,677	123,493	556,633	3,848,537
その他	地方公共団体金融機構	333,098	38,800	38,454	333,444
	市中銀行等その他	134,919	0	43,253	91,666
	小計	468,017	38,800	81,707	425,110
合計		4,749,694	162,293	638,340	4,273,647

基金の運用について

基金の内容及び運用については、5ページに示すとおりである。増減額の主たるものとしては、

増加・・・森林環境譲与税基金	15,589千円
減債基金	12,173千円等
減少・・・町有施設整備基金	△ 362,424千円
財政調整基金	△ 153,827千円等

前年と比較し、合計 482,999千円の減少となり、基金の総額は 6,540,594千円である。主な運用は、

・町有施設整備基金	550,000千円
① 中学校施設費	105,000千円
② 観光費	100,000千円
③ 財産管理費	54,000千円
④ 住宅管理費	45,000千円
⑤ 保健体育施設	44,000千円
⑥ 町道維持事業費	35,000千円
⑦ その他	172,000千円
・ふるさと創生事業基金	135,216千円
① 地域振興事業費	35,200千円
② 特別枠	22,016千円
③ 観光費	14,000千円
④ 子ども・子育て支援費	13,000千円
⑤ 林業振興費	13,000千円
⑥ 宅地造成事業	10,000千円
⑦ その他	28,000千円

基金の管理運営については設置目的に沿って行い、運用については計画性をもって有効活用すること。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	5年度末残高 (A)	6年度中の増減		6年度末残高 (A)-(B)+(C)	増減額 (C)-(B)
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
財政調整基金	1,365,633	429,000	275,173	1,211,806	△ 153,827
減債基金	1,122,092	10,000	22,173	1,134,265	12,173
町有施設整備基金	3,192,579	550,000	187,576	2,830,155	△ 362,424
ふるさと創生事業基金	587,887	135,216	120,550	573,221	△ 14,666
福祉基金	197,456	207	207	197,456	0
地域振興基金	28,483	30	30	28,483	0
環境整備基金	24,281	0	25	24,306	25
ふるさと農村活性化基金	10,835	0	11	10,846	11
スクールバス事業基金	56,927	0	60	56,987	60
足立敬老基金	10,000	10	10	10,000	0
飯田小学校図書整備基金	5,400	206	6	5,200	△ 200
このえ緑陽中学校図書整備基金	4,250	255	5	4,000	△ 250
学校教育振興基金	18,742	4,007	25	14,760	△ 3,982
松木ダム小水力発電施設基金	3,831	1,309	2,341	4,863	1,032
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	12,000	12,000	12,000
再編関連訓練移転等交付金事業基金	0	0	12,000	12,000	12,000
森林環境譲与税基金	31,252	48,650	64,239	46,841	15,589
土地開発基金	141,015	0	148	141,163	148
特別導入事業基金	34,272	0	0	34,272	0
用品調達基金	10,000	0	0	10,000	0
災害住宅資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	0
災害救助基金	22,645	0	0	22,645	0
証紙購買基金	1,000	0	0	1,000	0
小計	6,871,580	1,178,890	696,579	6,389,269	△ 482,311
飯田高原診療所施設整備基金	841	841	0	0	△ 841
国民健康保険基金	21,202	0	22	21,224	22
高額療養費貸付基金	5,000	0	0	5,000	0
介護保険基金	124,970	0	131	125,101	131
小計	152,013	841	153	151,325	△ 688
合計	7,023,593	1,179,731	696,732	6,540,594	△ 482,999

2. 一般会計歳入歳出決算

1 総 説

一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 A	9,475,423,639	9,969,056,183	9,689,233,667
歳 出 総 額 B	8,596,076,659	9,196,279,375	8,859,335,029
形 式 収 支 (A - B) C	879,346,980	772,776,808	829,898,638
翌 年 度 繰 越 財 源 D	192,123,767	227,825,000	319,283,000
実 質 収 支 (C - D) E	687,223,213	544,951,808	510,615,638
前 年 度 実 質 収 支 F	629,080,077	687,223,213	544,951,808
単 年 度 収 支 (E - F) G	58,143,136	△ 142,271,405	△ 34,336,170
基 金 積 立 金 H	1,465,258	3,720,503	2,172,414
繰 上 償 還 金 I	970,797	0	0
基 金 取 崩 額 J	270,000,000	320,000,000	429,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) K	△ 209,420,809	△ 458,550,902	△ 461,163,756

(1) 財政の推移

一般会計の決算は、歳入総額 9,689,234千円(対前年比 -2.81%)

歳出総額 8,859,335千円(対前年比 -3.66%)

と、歳入、歳出とも減少している。

主たる要因として

歳入においては、

(増加) → 繰入金(財政調整基金繰入金、町有施設整備基金繰入金等の増)
地方税(固定資産税、法人税の増)

(減少) → 国庫支出金(公共土木施設災害復旧事業補助金、特定防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の減)

歳出においては、

(増加) → 物件費(標準化・共通化関連事業の増)
普通建設事業費(社会資本整備総合交付金事業(道路等)、釣住宅宅地造成事業等の増)

(減少) → 災害復旧事業費(農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧事業費の減)
扶助費(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急対策支援給付金の減)
等があげられる。

(2) 財政収支の状況

形式収支は829,899千円の黒字で、翌年度繰越財源 319,283千円を引くと、実質収支は510,616千円の黒字である。

主要財務比率の状況（普通会計）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
財政力指数（3ヶ年平均）	0.33	0.32	0.32	
実質収支比率（%）	16.0	12.7	11.7	
経常収支比率（%）	84.5	86.7	90.2	
内 訳	人件費（%）	24.3	25.3	27.5
	物件費（%）	17.5	17.8	20.1
	維持補修費（%）	0.5	0.7	0.4
	扶助費（%）	3.5	3.9	4.0
	補助費等（%）	12.7	12.9	13.4
	公債費（%）	15.0	14.9	13.8
	繰出金（%）	11.0	11.3	10.9
公債費比率（%）	4.3	4.5	4.0	
実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	4.7	4.8	4.8	
標準財政規模（千円）	4,303,251	4,298,650	4,385,547	

＊ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力があるとされている。本年度は0.32で、前年度と同水準です。

＊ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、本年度は11.7%で、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

＊ 経常収支比率

経常一般財源に占める経常経費の割合を見る指標で、この比率が低いほど臨時の財政需要に対し、余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。

本年度は90.2%で、前年度と比較して3.5ポイント増加しており、状況は悪化しているといえる。

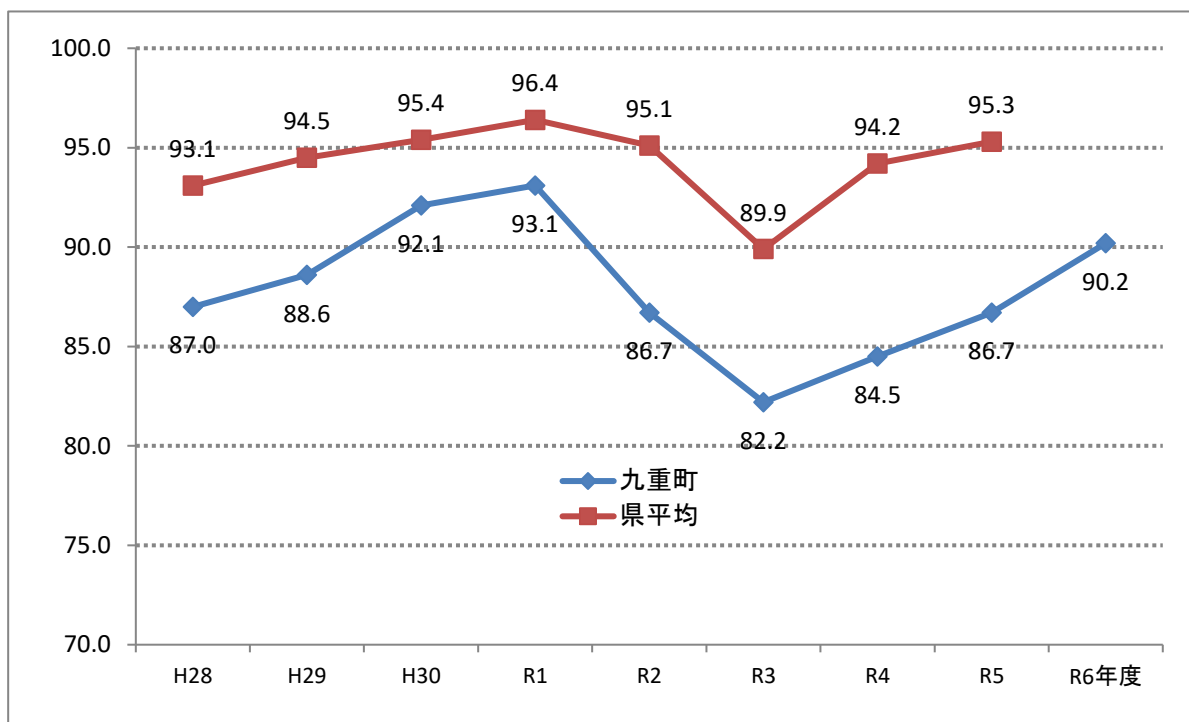
＊ 公債費比率

地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、団体の財政力に対する公債費の負担の割合を示すものである。

本年度は4.0%で、前年度と比較して0.5ポイント減少しており、良好な状況であるといえる。

経常収支比率の状況（普通会計）

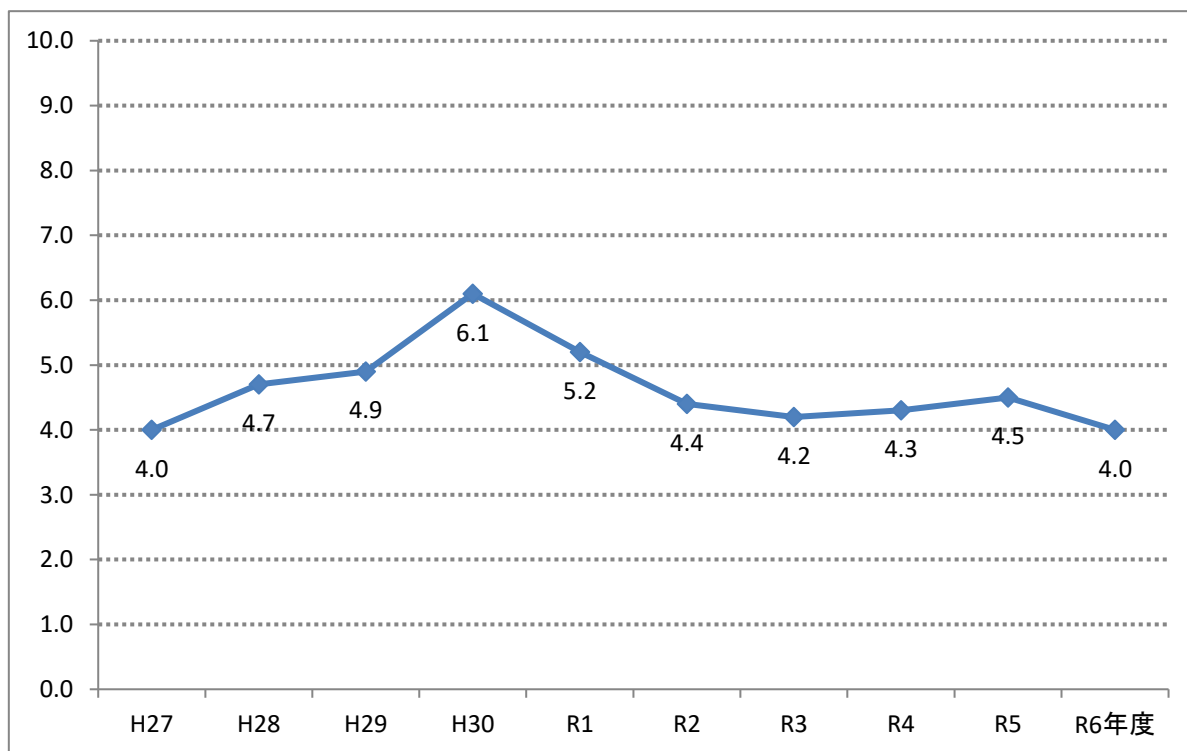
(単位:%)



※令和6年度数値は見込みである。

公債費比率の状況（普通会計）

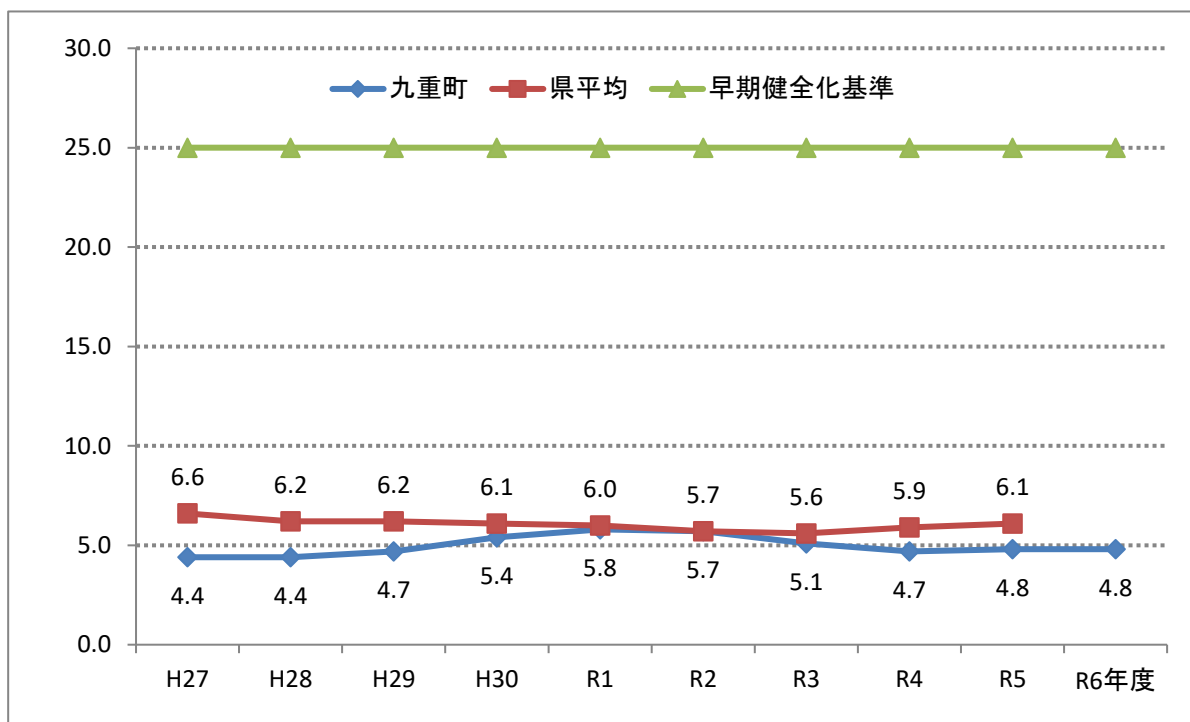
(単位:%)



※令和6年度数値は見込みである。

実質公債費比率の状況（普通会計）

（単位：%）



※令和6年度数値は見込みである。

* 実質公債費比率

本町における全ての会計で支払う元利償還金や公債費に準じるような債務負担行為額や繰出金及び一部事務組合の地方債の負担額等の合算額が標準財政規模に占める割合を示すものである。

早期健全化基準が 25%であるのに対し、本町は 4.8%であり良好な状況である。

2 各 説

(1) 歳 入

一般会計の歳入状況は、総説で述べたとおり総額9,689,234千円である。

- ◎ 町税の収入率は、11、12ページの各款別収入状況、各税目別収入状況のとおりにより94.92%で、前年対比 0.34ポイント上昇している。税別対前年比は次のとおりである。

(対前年比)

町 民 税	・・・	98.30%	+ 0.40ポイント
固定資産税	・・・	93.49%	+ 0.47ポイント
軽自動車税	・・・	94.21%	+ 1.22ポイント
入 湯 税	・・・	100.00%	+ 0.00ポイント

- ◎ 町税の収入額としては 1,298,177千円で、前年と比較すると44,616千円の増収となっている。

詳細は、

町 民 税	・・・	320,672千円	△ 9,920千円
固定資産税	・・・	877,108千円	+ 58,632千円
軽自動車税	・・・	45,310千円	+ 397千円
町たばこ税	・・・	33,997千円	△ 1,297千円
入 湯 税	・・・	21,090千円	△ 3,195千円

であり、町民税、町たばこ税、入湯税は減収となったものの、固定資産税の増収が主因である。

- ◎ 収入未済額について (11ページ表)

内訳

(単位:円)

税 目	令和5年度末	令和6年度末	増 減
町 税	64,783,931	44,894,449	△ 19,889,482
分担金・負担金	0	88,300	88,300
使用料・手数料	22,794,633	22,717,503	△ 77,130
県 支 出 金	0	78,045	78,045
財 産 収 入	3,787,760	3,707,760	△ 80,000
諸 収 入	63,957,115	63,468,881	△ 488,234
合 計	155,323,439	134,954,938	△ 20,368,501

収入未済額は、上記のとおり134,955千円で前年度より20,369千円減少している。滞納整理については、引き続き徴収努力されたい。

- ◎ 自主財源比率について (13ページ表)

自主財源比率は41.4%であり、前年度より4.6ポイント増加した。また、自主財源の合計額は4,031,331千円で、前年度より343,359千円増加した。主たる要因は、地方税、繰入金が大きく増加したためである。

各 款 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
				(不納欠損額含む)	
1 町 税	1,194,785,000	1,367,619,114	1,298,177,352	69,441,762	94.92
2 地 方 譲 与 税	144,184,000	148,776,000	148,776,000	0	100.00
3 利 子 割 交 付 金	298,000	298,000	298,000	0	100.00
4 配 当 割 交 付 金	4,517,000	4,517,000	4,517,000	0	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,323,000	5,323,000	5,323,000	0	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,918,000	16,918,000	16,918,000	0	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	227,426,000	227,426,000	227,426,000	0	100.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,652,000	8,652,000	8,652,000	0	100.00
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	9,000,000	9,244,000	9,244,000	0	100.00
11 地 方 特 例 交 付 金	32,665,000	32,665,000	32,665,000	0	100.00
12 地 方 交 付 税	3,074,769,000	3,074,769,000	3,074,769,000	0	100.00
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,340,000	1,353,000	1,353,000	0	100.00
14 分 担 金 及 び 負 担 金	38,839,000	41,707,913	41,619,613	88,300	99.79
15 使 用 料 及 び 手 数 料	433,841,000	466,166,747	443,449,244	22,717,503	95.13
16 国 庫 支 出 金	1,252,442,000	1,016,898,121	1,016,898,121	0	100.00
17 県 支 出 金	1,194,245,000	982,541,036	982,462,991	78,045	99.99
18 財 産 収 入	16,201,000	26,928,686	23,220,926	3,707,760	86.23
19 寄 附 金	195,726,000	196,340,500	196,340,500	0	100.00
20 繰 入 金	1,190,786,000	1,190,028,720	1,190,028,720	0	100.00
21 繰 越 金	499,776,000	499,776,808	499,776,808	0	100.00
22 諸 収 入	293,067,000	368,494,273	305,025,392	63,468,881	82.78
23 町 債	261,593,000	162,293,000	162,293,000	0	100.00
歳 入 合 計	10,096,394,000	9,848,735,918	9,689,233,667	159,502,251	98.38

各 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

税 目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率	
町 民 税	272,482,000	326,232,596	320,671,697	1,547,937	98.30	
個 人	現年課税	220,582,000	254,074,879	252,626,824	0	99.43
	滞納繰越	2,200,000	5,820,417	2,161,673	1,397,937	37.14
法 人	現年課税	49,500,000	65,837,300	65,733,200	0	99.84
	滞納繰越	200,000	500,000	150,000	150,000	30.00
固 定 資 産 税	841,300,000	938,202,903	877,108,420	22,326,676	93.49	
固 定	現年課税	826,000,000	873,524,300	863,718,829	491,700	98.88
	滞納繰越	6,800,000	55,434,103	4,145,091	21,834,976	7.48
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	8,500,000	9,244,500	9,244,500	0	100.00	
軽自動車税	39,500,000	48,096,780	45,310,400	672,700	94.21	
環境性能割	現年課税	2,100,000	2,971,500	2,971,500	0	100.00
種別割	現年課税	37,000,000	42,393,200	41,796,400	12,000	98.59
	滞納繰越	400,000	2,732,080	542,500	660,700	19.86
町たばこ税	26,500,000	33,997,305	33,997,305	0	100.00	
鉱山税	1,000	0	0	0	/	
特別土地保有税	1,000	0	0	0	/	
入 湯 税	15,001,000	21,089,530	21,089,530	0	100.00	
	現年課税	15,000,000	21,089,390	21,089,390	0	100.00
	滞納繰越	1,000	140	140	0	100.00
計	1,194,785,000	1,367,619,114	1,298,177,352	24,547,313	94.92	

自主財源と依存財源（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		対前年度比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	地方税	1,253,561	12.5	1,298,177	13.3	44,616	3.6
	分担金及び負担金	52,412	0.5	47,396	0.5	△ 5,016	△ 9.6
	使用料及び手数料	500,894	5.0	480,398	4.9	△ 20,496	△ 4.1
	財産収入	20,255	0.2	17,074	0.2	△ 3,181	△ 15.7
	寄附金	252,082	2.5	210,536	2.2	△ 41,546	△ 16.5
	繰入金	852,177	8.5	1,190,870	12.2	338,693	39.7
	繰越金	536,593	5.4	501,907	5.2	△ 34,686	△ 6.5
	諸収入	219,998	2.2	284,973	2.9	64,975	29.5
	計	3,687,972	36.8	4,031,331	41.4	343,359	9.3
依存財源	地方譲与税	131,217	1.3	148,776	1.5	17,559	13.4
	利子割交付金	211	0.0	298	0.0	87	41.2
	配当割交付金	2,875	0.0	4,517	0.0	1,642	57.1
	株式等譲渡取得割交付金	3,102	0.0	5,323	0.1	2,221	71.6
	法人事業税交付金	16,235	0.2	16,918	0.2	683	4.2
	地方消費税交付金	212,286	2.1	227,426	2.3	15,140	7.1
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	432	0.0	0	0.0	△ 432	△ 100.0
	環境性能割交付金	8,762	0.1	8,652	0.1	△ 110	△ 1.3
	地方特例交付金等	3,008	0.0	32,665	0.3	29,657	985.9
	地方交付税	3,052,340	30.5	3,074,769	31.6	22,429	0.7
	交通安全対策特別交付金	1,287	0.0	1,353	0.0	66	5.1
	国庫支出金	1,476,117	14.7	1,030,435	10.6	△ 445,682	△ 30.2
県支出金	1,063,935	10.6	989,029	10.2	△ 74,906	△ 7.0	
地方債	360,660	3.6	162,293	1.7	△ 198,367	△ 55.0	
計	6,332,467	63.2	5,702,454	58.6	△ 630,013	△ 9.9	
合計	10,020,439	100.0	9,733,785	100.0	△ 286,654	△ 2.9	

決算対前年度比較表

歳入

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
1 町 税	1,253,561,515	1,298,177,352	44,615,837	3.56
① 町 民 税	330,592,438	320,671,697	△ 9,920,741	△ 3.00
② 固 定 資 産 税	818,476,196	877,108,420	58,632,224	7.16
③ 軽 自 動 車 税	44,913,720	45,310,400	396,680	0.88
④ 町 た ば こ 税	35,294,471	33,997,305	△ 1,297,166	△ 3.68
⑦ 入 湯 税	24,284,690	21,089,530	△ 3,195,160	△ 13.16
2 地 方 譲 与 税	131,217,000	148,776,000	17,559,000	13.38
① 地方揮発油譲与税	21,089,000	20,833,000	△ 256,000	△ 1.21
② 自動車重量譲与税	63,580,000	63,759,000	179,000	0.28
④ 森林環境譲与税	46,548,000	64,184,000	17,636,000	37.89
3 利子割交付金	211,000	298,000	87,000	41.23
4 配当割交付金	2,875,000	4,517,000	1,642,000	57.11
5 株式等譲渡所得割交付金	3,102,000	5,323,000	2,221,000	71.60
6 法人事業税交付金	16,235,000	16,918,000	683,000	4.21
7 地方消費税交付金	212,286,000	227,426,000	15,140,000	7.13
— ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	#DIV/0!
8 自動車取得税交付金	432,370	0	△ 432,370	△ 100.00
9 環境性能割交付金	8,762,000	8,652,000	△ 110,000	△ 1.26
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,311,000	9,244,000	△ 67,000	△ 0.72
11 地方特例交付金	3,008,000	32,665,000	29,657,000	985.94
① 地方特例交付金	3,008,000	32,665,000	29,657,000	985.94
② 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	0	0	0.00
12 地方交付税	3,052,340,000	3,074,769,000	22,429,000	0.73
13 交通安全対策特別交付金	1,287,000	1,353,000	66,000	5.13
14 分担金及び負担金	49,155,732	41,619,613	△ 7,536,119	△ 15.33
① 分 担 金	23,940,155	17,440,688	△ 6,499,467	△ 27.15
② 負 担 金	25,215,577	24,178,925	△ 1,036,652	△ 4.11
15 使用料及び手数料	454,266,374	443,449,244	△ 10,817,130	△ 2.38
① 使 用 料	434,963,174	425,795,624	△ 9,167,550	△ 2.11
② 手 数 料	19,303,200	17,653,620	△ 1,649,580	△ 8.55

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
16 国 庫 支 出 金	1,466,961,412	1,016,898,121	△ 450,063,291	△ 30.68
① 国 庫 負 担 金	270,563,103	264,780,341	△ 5,782,762	△ 2.14
② 国 庫 補 助 金	1,192,646,320	748,677,500	△ 443,968,820	△ 37.23
③ 委 託 金	3,751,989	3,440,280	△ 311,709	△ 8.31
17 県 支 出 金	1,053,461,538	982,462,991	△ 70,998,547	△ 6.74
① 県 負 担 金	170,683,653	180,465,611	9,781,958	5.73
② 県 補 助 金	857,770,683	774,894,515	△ 82,876,168	△ 9.66
③ 委 託 金	25,007,202	27,102,865	2,095,663	8.38
18 財 産 収 入	31,239,611	23,220,926	△ 8,018,685	△ 25.67
① 財 産 運 用 収 入	10,475,389	11,488,490	1,013,101	9.67
② 財 産 売 払 収 入	20,764,222	11,732,436	△ 9,031,786	△ 43.50
19 寄 附 金	233,965,130	196,340,500	△ 37,624,630	△ 16.08
20 繰 入 金	852,177,378	1,190,028,720	337,851,342	39.65
① 基 金 繰 入 金	842,901,185	1,178,890,000	335,988,815	39.86
② 特 別 会 計 繰 入 金	9,276,193	11,138,720	1,862,527	20.08
21 繰 越 金	535,346,980	499,776,808	△ 35,570,172	△ 6.64
22 諸 収 入	237,194,143	305,025,392	67,831,249	28.60
① 延滞金、加算金及び過料	1,385,966	497,823	△ 888,143	△ 64.08
③ 貸付金元利収入	30,000	55,000	25,000	83.33
④ 雑 入	233,087,687	298,982,889	65,895,202	28.27
⑤ 受 託 事 業 収 入	2,690,490	5,489,680	2,799,190	104.04
23 町 債	360,660,000	162,293,000	△ 198,367,000	△ 55.00
歳 入 合 計	9,969,056,183	9,689,233,667	△ 279,822,516	△ 2.81

(2) 歳 出

一般会計の歳出総額は、8,859,335千円で、前年度より3.66%減少となっている。

主たる要因は、農地等災害復旧事業費、公共土木施設災害復旧事業費の減少による災害復旧事業費の減少、社会資本整備総合交付金事業(道路等)、釣住宅宅地造成事業等の増加による普通建設事業費の増加等によるものである。

① 不用額は、454,186千円で前年度と比較し287,665千円減少している。

② 執行率は、87.75%で前年度より4.28ポイント増加している。

③ 性質別構成比は、17ページに示すとおりである。前年度対比では、消費的経費が4.0ポイントの増加、投資的経費が2.2ポイントの減少、その他が1.8ポイントの減少となっている。

消費的経費の増加は、標準化・共通化関連事業に伴う物件費の増加等、投資的経費の減少は、過年災害復旧事業費の実施に伴う災害復旧事業費の減少等、その他の経費の減少については、ふるさと創生事業基金積立金の減少等がそれぞれ主な要因である。

各款別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	87,135,000	84,922,980	0	2,212,020	97.46
2 総 務 費	1,666,998,000	1,598,963,683	6,897,000	61,137,317	95.92
3 民 生 費	1,809,773,000	1,718,304,839	14,305,000	77,163,161	94.95
4 衛 生 費	740,968,000	686,766,870	10,933,000	43,268,130	92.69
5 労 働 費	1,358,000	1,358,000	0	0	100.00
6 農 林 水 産 業 費	774,957,000	726,152,696	0	48,804,304	93.70
7 商 工 費	481,284,000	394,847,133	58,300,000	28,136,867	82.04
8 土 木 費	975,215,000	685,883,479	243,267,000	46,064,521	70.33
9 消 防 費	291,207,000	272,833,563	6,864,000	11,509,437	93.69
10 教 育 費	1,151,130,000	926,117,546	144,536,000	80,476,454	80.45
11 災 害 復 旧 費	1,117,111,000	780,101,717	297,771,000	39,238,283	69.83
12 公 債 費	653,218,000	651,663,109	0	1,554,891	99.76
13 諸 支 出 金	332,620,000	331,419,414	0	1,200,586	99.64
14 予 備 費	13,420,000	0	0	13,420,000	0.00
歳 出 合 計	10,096,394,000	8,859,335,029	782,873,000	454,185,971	87.75

性質別歳出決算対前年度比較表（普通会計）

（単位：千円、％）

性質別		区 分	令和5年度		令和6年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,349,922	14.6	1,470,202	16.5	
	物 件 費	1,622,543	17.5	1,744,067	19.6	
	維 持 補 修 費	41,102	0.4	27,119	0.3	
	扶 助 費	697,138	7.5	612,912	6.9	
	補 助 費 等	1,062,189	11.5	1,096,502	12.3	
小 計		4,772,894	51.6	4,950,802	55.6	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	990,868	10.7	1,442,876	16.2	
	災 害 復 旧 事 業 費	1,535,470	16.6	795,102	8.9	
小 計		2,526,338	27.3	2,237,978	25.1	
そ の 他	公 債 費	683,771	7.4	651,663	7.3	
	積 立 金	607,323	6.6	423,430	4.8	
	繰 出 金	655,206	7.1	638,791	7.2	
小 計		1,946,300	21.1	1,713,884	19.3	
合 計		9,245,532	100.0	8,902,664	100.0	

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	87,294,805	84,922,980	△ 2,371,825	△ 2.72
2 総 務 費	1,411,851,404	1,598,963,683	187,112,279	13.25
① 総 務 管 理 費	1,235,069,857	1,416,594,053	181,524,196	14.70
② 徴 税 費	100,205,735	91,929,758	△ 8,275,977	△ 8.26
③ 戸籍住民基本台帳費	50,933,961	57,835,580	6,901,619	13.55
④ 選 挙 費	15,983,448	21,615,486	5,632,038	35.24
⑤ 統 計 調 査 費	8,692,367	10,181,172	1,488,805	17.13
⑥ 監 査 委 員 費	966,036	807,634	△ 158,402	△ 16.40
3 民 生 費	1,733,790,346	1,718,304,839	△ 15,485,507	△ 0.89
① 社 会 福 祉 費	1,218,530,341	1,132,768,698	△ 85,761,643	△ 7.04
② 児 童 福 祉 費	515,254,617	585,536,141	70,281,524	13.64
③ 災 害 救 助 費	5,388	0	△ 5,388	△ 100.00
4 衛 生 費	653,804,922	686,766,870	32,961,948	5.04
① 保 健 衛 生 費	422,247,158	418,000,799	△ 4,246,359	△ 1.01
② 清 掃 費	231,557,764	268,766,071	37,208,307	16.07
5 労 働 費	1,218,000	1,358,000	140,000	11.49
6 農 林 水 産 業 費	593,753,370	726,152,696	132,399,326	22.30
① 農 業 費	408,192,161	450,305,916	42,113,755	10.32
② 林 業 費	185,341,209	275,626,780	90,285,571	48.71
③ 水 産 業 費	220,000	220,000	0	0.00
7 商 工 費	450,438,848	394,847,133	△ 55,591,715	△ 12.34
8 土 木 費	298,686,855	685,883,479	387,196,624	129.63
① 土 木 管 理 費	18,534,982	100,392,258	81,857,276	441.64
② 道 路 橋 り ょ う 費	187,427,699	296,291,771	108,864,072	58.08
③ 住 宅 費	92,724,174	289,199,450	196,475,276	211.89

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
9 消 防 費	263,924,067	272,833,563	8,909,496	3.38
10 教 育 費	957,400,283	926,117,546	△ 31,282,737	△ 3.27
① 教 育 総 務 費	103,933,460	112,267,136	8,333,676	8.02
② 小 学 校 費	133,196,905	255,300,378	122,103,473	91.67
③ 中 学 校 費	131,120,420	201,098,866	69,978,446	53.37
④ 社 会 教 育 費	431,562,266	177,028,144	△ 254,534,122	△ 58.98
⑤ 保 健 体 育 費	157,587,232	180,423,022	22,835,790	14.49
11 災 害 復 旧 費	1,500,979,241	780,101,717	△ 720,877,524	△ 48.03
① 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	650,970,687	424,426,646	△ 226,544,041	△ 34.80
② 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	823,185,054	355,675,071	△ 467,509,983	△ 56.79
— その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0	0	0.00
③ 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	26,823,500	0	△ 26,823,500	△ 100.00
12 公 債 費	683,770,731	651,663,109	△ 32,107,622	△ 4.70
13 諸 支 出 金	559,366,503	331,419,414	△ 227,947,089	△ 40.75
14 予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計	9,196,279,375	8,859,335,029	△ 336,944,346	△ 3.66

3. 特別会計歳入歳出決算

1 総 説

令和6年度各特別会計別の財政収支の状況は、次のとおりである。
内容については、各説で述べることとする。

令和6年度特別会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支
国民健康保険特別会計	1,439,097,288	1,389,026,497	50,070,791
飯田高原診療所特別会計	63,551,449	62,328,670	1,222,779
介護保険特別会計	1,575,254,127	1,503,731,940	71,522,187
後期高齢者医療特別会計	198,087,668	197,140,624	947,044

2 各 説

(1)国民健康保険特別会計

保険税、給付費等の対前年度比較表

年 度		令和5年度	令和6年度
区 分			
被 保 険 者 数 (年間平均)		2,255 人	2,107 人
世 帯 数 (年間平均)		1,386 世帯	1,334 世帯
保 険 給 付 費		1,021,182,793 円	1,023,918,346 円
	被 保 険 者 一 人 当 り	452,853 円	485,960 円
	一 世 帯 当 り	736,784 円	767,555 円
保 険 税 収 入		229,939,772 円	242,128,656 円
	被 保 険 者 一 人 当 り	101,969 円	114,916 円
	一 世 帯 当 り	165,902 円	181,506 円

被保険者数は 2,107人で、前年度と比較して 148人の減少となっており、世帯数は 1,334世帯で、前年度と比較して 52世帯の減少となっている。また、保険給付費については1,023,918千円で、前年度と比較して 2,736千円の増加となっており、保険税収入は 242,129千円で、前年度と比較して 12,189千円の増加となっている。引き続き九重町国民健康保険データヘルス計画に基づく健康対策やジェネリック医薬品等の使用促進の必要があると考える。

歳入総額は1,439,097千円で前年度より2.68%減少しており、歳出総額は1,389,026千円で前年度より4.0%減少している。実質収支は50,071千円の黒字である。

歳入歳出の内訳及び対前年比は21～23ページに示すとおりである。

収入未済額は15,053千円であり、前年度より3,667千円減少している。諸収入の882千円は一般被保険者返納金である。

保険税の収入率は92.45%で、前年度の91.15%と比較し1.30ポイント上がっている。徴収については、引き続き努力していただきたい。

各款別収入状況

歳入

(単位:円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	229,725,000	261,902,232	242,128,656	5,601,900	14,171,676	92.45
2 使用料及び手数料	10,000	86,900	86,900	0	0	100.00
3 国庫支出金	1,048,000	1,047,000	1,047,000	0	0	100.00
4 県支出金	1,089,662,000	1,063,658,077	1,063,658,077	0	0	100.00
5 財産収入	22,000	22,000	22,000	0	0	100.00
6 繰入金	113,781,000	98,891,796	98,891,796	0	0	100.00
7 繰越金	31,862,000	31,862,203	31,862,203	0	0	100.00
8 諸収入	207,000	2,282,473	1,400,656	0	881,817	61.37
歳入合計	1,466,317,000	1,459,752,681	1,439,097,288	5,601,900	15,053,493	98.59

各款別予算執行状況

歳出

(単位:円、%)

款	予算額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	10,384,000	9,688,209	695,791	93.30
2 保険給付費	1,072,280,000	1,023,918,346	48,361,654	95.49
3 国民健康保険事業費納付金	324,574,000	324,572,481	1,519	99.99
4 保健事業費	15,879,000	12,883,334	2,995,666	81.13
5 基金積立金	22,000	22,000	0	100.00
6 諸支出金	18,721,000	17,942,127	778,873	95.84
7 公債費	1,000	0	1,000	0.00
8 予備費	24,456,000	0	24,456,000	0.00
歳出合計	1,466,317,000	1,389,026,497	77,290,503	94.73

決算対前年度比較表

歳入

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	229,939,772	242,128,656	12,188,884	5.30
2 使用料及び手数料	79,400	86,900	7,500	9.45
3 国庫支出金	14,000	1,047,000	1,033,000	7,378.57
4 県支出金	1,058,032,226	1,063,658,077	5,625,851	0.53
① 県補助金	1,058,032,226	1,063,658,077	5,625,851	0.53
② 財政安定化基金交付金	0	0	0	0.00
5 財産収入	17,000	22,000	5,000	29.41
6 繰入金	101,175,527	98,891,796	△ 2,283,731	△ 2.26
① 他会計繰入金	101,175,527	98,891,796	△ 2,283,731	△ 2.26
② 基金繰入金	0	0	0	0.00
7 繰越金	87,971,617	31,862,203	△ 56,109,414	△ 63.78
8 諸収入	1,568,189	1,400,656	△ 167,533	△ 10.68
① 延滞金、加算金及び過料	478,900	153,500	△ 325,400	△ 67.95
② 預金利子	0	0	0	0.00
③ 受託事業収入	0	0	0	0.00
④ 雑収入	1,089,289	1,247,156	157,867	14.49
歳入合計	1,478,797,731	1,439,097,288	△ 39,700,443	△ 2.68

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

款 項	令和5年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,360,283	9,688,209	327,926	3.50
① 総 務 管 理 費	8,647,283	9,038,109	390,826	4.52
② 徴 収 費	713,000	650,100	△ 62,900	△ 8.82
2 保 険 給 付 費	1,021,182,793	1,023,918,346	2,735,553	0.27
① 療 養 諸 費	861,533,370	863,521,172	1,987,802	0.23
② 高 額 療 養 費	157,942,153	158,456,544	514,391	0.33
③ 移 送 費	0	0	0	0.00
④ 出 産 育 児 諸 費	1,420,630	1,500,630	80,000	5.63
⑤ 葬 祭 諸 費	280,000	440,000	160,000	57.14
⑥ 傷 病 諸 費	6,640	0	△ 6,640	△ 100.00
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	344,621,967	324,572,481	△ 20,049,486	△ 5.82
① 医 療 給 付 費 分	246,147,360	232,187,015	△ 13,960,345	△ 5.67
② 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	72,550,507	67,672,886	△ 4,877,621	△ 6.72
③ 介 護 納 付 金 分	25,924,100	24,712,580	△ 1,211,520	△ 4.67
4 保 健 事 業 費	13,573,912	12,883,334	△ 690,578	△ 5.09
① 保 健 事 業 費	1,639,837	1,917,043	277,206	16.90
② 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	11,934,075	10,966,291	△ 967,784	△ 8.11
5 基 金 積 立 金	17,000	22,000	5,000	29.41
6 諸 支 出 金	58,179,573	17,942,127	△ 40,237,446	△ 69.16
7 公 債 費	0	0	0	0.00
8 予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計	1,446,935,528	1,389,026,497	△ 57,909,031	△ 4.00

(2)飯田高原診療所特別会計

歳入総額は63,551千円で前年度より3.53%増加しており、歳出総額は62,329千円で前年度より5.19%増加している。

実質収支は、1,222千円の黒字である。

款項別収入状況

歳入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 診療収入	29,034,000	28,661,586	28,661,586	0	0	100.00	△ 8,520,782
2 使用料及び手数料	67,000	63,440	63,440	0	0	100.00	5,340
3 県支出金	10,859,000	10,859,000	10,859,000	0	0	100.00	541,000
4 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00	△ 1,000
5 繰入金	25,341,000	19,841,000	19,841,000	0	0	100.00	9,841,000
① 一般会計繰入金	24,500,000	19,000,000	19,000,000	0	0	100.00	9,000,000
② 基金繰入金	841,000	841,000	841,000	0	0	100.00	841,000
6 繰越金	2,130,000	2,130,109	2,130,109	0	0	100.00	884,172
7 諸収入	2,300,000	1,996,314	1,996,314	0	0	100.00	△ 581,867
8 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.00	0
歳入合計	69,732,000	63,551,449	63,551,449	0	0	100.00	2,167,863

款項別予算執行状況

歳出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総務費	46,863,000	44,694,984	0	2,168,016	95.37	4,462,870
2 医療費	22,071,000	17,633,686	0	4,437,314	79.90	△ 1,387,677
3 予備費	798,000	0	0	798,000	0.00	0
歳出合計	69,732,000	62,328,670	0	7,403,330	89.38	3,075,193

(3)介護保険特別会計

歳入総額は1,575,254千円で前年度より1.74%増加しており、歳出総額は1,503,732千円で前年度より2.16%増加している。

実質収支は、71,522千円の黒字である。

収入未済額は930千円であり、前年度より488千円減少し、不納欠損として351千円を処分している状況である。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 保 険 料	240,258,000	241,769,070	240,488,510	350,960	929,600	99.47	4,245,150
2 使用料及び手数料	1,000	26,700	26,700	0	0	100.00	5,600
3 国 庫 支 出 金	407,162,000	409,406,289	409,406,289	0	0	100.00	14,440,761
① 国庫負担金	250,413,000	250,412,929	250,412,929	0	0	100.00	7,284,481
② 国庫補助金	156,749,000	158,993,360	158,993,360	0	0	100.00	7,156,280
4 支払基金交付金	381,241,000	383,326,867	383,326,867	0	0	100.00	16,115,867
5 県 支 出 金	212,260,000	216,086,828	216,086,828	0	0	100.00	3,357,020
① 県費負担金	203,258,000	207,086,649	207,086,649	0	0	100.00	2,643,980
② 県費補助金	9,002,000	9,000,179	9,000,179	0	0	100.00	713,040
6 財 産 収 入	131,000	131,000	131,000	0	0	100.00	31,000
7 繰 入 金	284,797,000	249,471,211	249,471,211	0	0	100.00	3,681,046
① 一般会計繰入金	254,797,000	249,471,211	249,471,211	0	0	100.00	3,681,046
② 基金繰入金	30,000,000	0	0	0	0	0.00	0
8 繰 越 金	76,310,000	76,310,314	76,310,314	0	0	100.00	△ 14,948,953
9 諸 収 入	3,000	6,408	6,408	0	0	100.00	6,308
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	5,700	5,700	0	0	100.00	5,600
② 預金利子	0	0	0	0	0	0.00	0
③ 雑 入	1,000	708	708	0	0	100.00	708
歳 入 合 計	1,602,163,000	1,576,534,687	1,575,254,127	350,960	929,600	99.92	26,933,799

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	68,195,000	66,514,833	0	1,680,167	97.54	451,018
① 総務管理費	67,444,000	65,782,719	0	1,661,281	97.54	387,980
② 徴収費	751,000	732,114	0	18,886	97.49	63,038
2 保険給付費	1,399,221,000	1,367,105,791	0	32,115,209	97.70	42,006,283
① 介護サービス等諸費	1,357,100,000	1,332,556,909	0	24,543,091	98.19	43,213,920
② 介護予防サービス等諸費	40,800,000	33,404,528	0	7,395,472	81.87	△ 1,228,728
③ その他諸費	1,321,000	1,144,354	0	176,646	86.63	21,091
3 地域支援事業費	62,857,000	48,951,865	0	13,905,135	77.88	△ 612,354
① 介護予防・生活支援サービス事業費	32,850,000	23,675,831	0	9,174,169	72.07	△ 1,240,390
② 一般介護予防事業費	13,070,000	11,751,799	0	1,318,201	89.91	691,281
③ 包括的支援・任意事業費	16,936,000	13,524,235	0	3,411,765	79.85	△ 63,245
④ 介護予防事業費	1,000	0	0	1,000	0.00	0
4 財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0
5 基金積立金	131,000	131,000	0	0	100.00	31,000
6 諸支出金	25,257,000	21,028,451	0	4,228,549	83.26	△ 10,154,021
7 予備費	46,501,000	0	0	46,501,000	0.00	0
歳出合計	1,602,163,000	1,503,731,940	0	98,431,060	93.86	31,721,926

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入総額198,088千円で前年度より16.37%増加しており、歳出総額は197,141千円で前年度より15.91%増加している。実質収支は947千円の黒字である。

歳入の内容については

◎後期高齢者医療保険料	}	特別徴収＝年金より差引かれるもの	90,304千円
		普通徴収＝個人より直接徴収されるもの	49,934千円
◎一般会計繰入金	}	事務費繰入金＝事務費に使用されるもの	475千円
		保険基盤安定繰入金	57,172千円

歳出内容については、下表のとおりである。

特に、後期高齢者医療広域連合納付金196,643千円は、本町で徴収した保険料と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を合わせて納付するものである。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 後期高齢者医療保険料	145,000,000	141,744,468	140,238,668	177,100	1,328,700	98.94	21,219,608
2 使用料及び手数料	1,000	17,100	17,100	0	0	100.00	4,600
3 繰 入 金	57,751,000	57,646,816	57,646,816	0	0	100.00	6,576,251
4 繰 越 金	140,000	140,784	140,784	0	0	100.00	36,140
5 諸 収 入	105,000	44,300	44,300	0	0	100.00	33,700
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	21,900	21,900	0	0	100.00	18,000
② 償還金及び還付加算金	101,000	22,400	22,400	0	0	100.00	15,700
③ 預 金 利 子	0	0	0	0	0	0.00	0
④ 雑 入	2,000	0	0	0	0	0.00	0
歳 入 合 計	202,997,000	199,593,468	198,087,668	177,100	1,328,700	99.25	27,870,299

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	579,000	474,955	0	104,045	82.03	33,569
① 総務管理費	222,000	186,755	0	35,245	84.12	18,169
② 徴 収 費	357,000	288,200	0	68,800	80.73	15,400
2 後期高齢者医療広域連合納付金	202,172,000	196,643,269	0	5,528,731	97.27	27,014,770
3 諸 支 出 金	102,000	22,400	0	79,600	21.96	15,700
4 予 備 費	144,000	0	0	144,000	0.00	0
歳 出 合 計	202,997,000	197,140,624	0	5,856,376	97.12	27,064,039

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は2ページの「令和6年度各会計別決算額の状況」とおりで、内容は各説で述べたとおりである。

5. 財産に関する調書

令和6年度末における財産の総計(行政財産と普通財産の合計)は下記のとおりである。

(単位:㎡)

区分	年度	令和5年度末	財産台帳整備による訂正	増 減	令和6年度末
土 地		33,749,781.27		14,171.50	33,763,952.77
建 物		101,215.03		△ 1,447.64	99,767.39

契約年度主義(年度内の契約物件を差し引き、売買代金が後年度になることもある。)令和6年度における増減内容は下記のとおりである。

(単位:㎡)

	物件・場所	土 地	建 物 (延床)	備 考
増	学校跡地体育施設 普	5,422.00		旧学校跡地体育施設 行政財産→普通財産
増	集会所 行	259.28	81.55	栗野本村集会所新築
増	公園 行	1,397.00		公園用地寄付
増	消防施設 行	48.00		野矢地区防火水槽用地寄附
増	長者原園地	12,794.00		大分県より譲渡
	小 計	19,920.28	81.55	
減	生活改善センター 行	△ 326.78	△ 135.19	栗野生活改善センター解体
減	公営住宅 行		△ 680.00	書曲改良住宅解体
減	畜産公社事業場 行		△ 714.00	旧バーネットふれあい部解体
減	その他の土地 行	△ 5,422.00		旧学校跡地体育施設 行政財産→普通財産
	小 計	△ 5,748.78	△ 1,529.19	
	計	14,171.50	△ 1,447.64	

財産の管理について

土地建物の管理状況については、6月定期監査において財産台帳管理簿の監査を行った結果、適正に処理されている。

株券・出資証券については、詳細に監査を行い、正確に整理保管されていることを確認した。

6. 基金の運用状況に関する調書

一般会計、特別会計の27基金の運用結果は、4～5ページのとおりである。

三 総合意見

令和6年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査については、提出された決算書等に基づき、数字の分析、予算との照合、前年度との比較、執行結果考査を行い、各説において意見を述べてきたとおりである。

令和6年度の全会計決算総額は、下記のように歳入歳出共に減額となっており、実質収支は9億5,366万1千円の黒字である。

歳入総額 129億 6,522万 4千円(前年度対比4.3%減)

歳出総額 120億 1,156万 3千円(前年度対比4.0%減)

主たる要因は、歳入においては、公共土木施設災害復旧事業補助金、特定防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の減により、国庫支出金が4億4,568万2千円の減額となったこと、町有施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金の増により、繰入金が3億3,869万3千円の増額となったこと、歳出においては、農林水産施設災害復旧費の減、公共土木施設災害復旧事業費の減により、災害復旧事業費が7億4,036万8千円の減額となったこと、社会資本整備総合交付金事業(道路等)の増、釣住宅宅地造成事業の増により、普通建設事業費が4億5,200万8千円の増額となったことがあげられる。

本町の経常収支比率は90.2%となっており、前年度と比べて3.50%悪化している。これは、主に制度改正に伴う人件費の増加と、標準化・共通化関連事業における物件費の増加が要因となっている。実質公債費比率は前年度と同じ4.8%であり、財政の健全性を示しています。ただし、今後の財政運営においては、自主財源の繰入金への依存度が高いため、引き続き慎重な財政運営に努めていただきたい。

今回の決算審査においては、町税の収入率も若干ではあるが上昇していることから担当職員の努力が伺える。職員各自が与えられた業務に専念し、町民の奉仕者としてまい進することが大切であると考えます。令和2年に発生した豪雨災害に関する復旧事業も、おおそ目途が立ってきていることから、今後は通常の普通建設事業など、町民のニーズに即した対応をお願いしたい。

今後においては急速に進む少子高齢化対策について町民が安心して住める町づくりを目指して、将来における事業実施について財政運営の見直し等を行い、住民福祉の低下にならないようにすることを強くお願いしたい。

私たち監査委員としても、議会が議決した予算が適正に執行されているか厳正に審査を行い、財政の健全化を目指し定期監査、随時監査等を行っていく。

九監委第 17 号
令和 7 年 9 月 1 日

九重町長 日野康志 殿

九重町監査委員 佐藤 徳 幸
九重町監査委員 土井 眞一郎

令和 6 年度九重町簡易水道事業
会計決算審査意見書の提出につ
いて

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付され
た、令和6年度九重町簡易水道事業会計の決算書及びその他の関係書類を審査したの
で、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度 九重町簡易水道事業会計決算審査意見書

一 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度 九重町簡易水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月4日まで(実質11日間)

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算及び附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、会計諸帳簿並びに証拠書類と符合しているかを確認するとともに、事業の経営内容を把握するため関係職員から説明を求め計数の分析を実施した。

監査にあたっては、予算執行が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉増進」の確保にそっているかを主眼として考察した。

なお、決算報告書は税込み、損益計算書及び貸借対照表等の財務諸表は税抜きで作成されている。

二 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関連法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、会計帳票、証拠書類との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、令和6年度の経営成績及び当該年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備考	
				増減	増減率(%)		
給水人口	人	3,444	3,585	△ 141	96.1%	年度末現在	
行政区域内人口	人	8,192	8,416	△ 224	97.3%	〃	
給水戸数	件	1,978	1,986	△ 8	99.6%	〃	
年間配水量	m ³	1,091,854	1,071,599	20,255	101.9%		
1日最大配水量	m ³	3,813	3,497	316	109.0%		
1人平均配水量	m ³	317	299	18	106.1%		
1人1日平均配水量	ℓ	868.5	818.9	50	106.1%		
年間総有収水量	m ³	369,052	358,770	10,282	102.9%	料金として徴収される水量	
有収率	%	33.8	33.5	0	100.9%	有収水量÷総配水量×100	
職員数	損益勘定	人	2	2	0	100.0%	年度末現在
	資本勘定	人	0	0	0	0.0%	〃
	計	人	2	2	0	100.0%	

当年度末における給水件数は1,978件、給水人口は3,444人となり、前年度に比べ件数で8件(0.4%)減少、人口で141人(3.9%)減少した。また、年間配水量は1,091,854m³(前年度に比べ20,255m³、(1.9%)増加、年間有収水量は369,052m³(前年度に比べ10,282m³、2.8%)増加、有収率は前年度に比べ0.3ポイント増加し、33.8%となった。

2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

① 維持管理費

維持管理費として、水質検査業務委託3,579千円、嫁田水源地管路保全工事3,269千円、メーター検針業務委託に2,619千円、水道施設点検業務委託1,808千円、経営戦略改定業務委託1,760千円、統合簡水管網図管理GIS運用保守業務委託1,650千円、地方公営企業会計システム保守業務委託1,590千円、嫁田配水池表示計及び残留塩素計修繕1,210千円、河内配水池急速濾過機保守点検業務委託1,012千円を支出している。

② 建設改良費

建設改良費として、重原配水池築造工事36,720千円、茅原小野地区水道管本設工事14,465千円、ウォーターPPP導入可能性調査業務委託6,050千円、地方公営企業会計運用支援業務委託4,950千円、河内配水池急速ろ過機等凍結防止保温工事3,234千円、重原配水池築造付帯工事1,980千円、河内配水池河内導水管仮設工事1,408千円を支出している。

3 執行状況

(1) 収益的収支

(ア) 収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目	区分	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
							増減額	増減率
営業収益		81,529,000	83,330,900	57.20	102.21	—	—	—
営業外収益		60,426,000	61,411,845	42.15	101.63	—	—	—
特別利益		946,000	946,000	0.65	100.00	—	—	—
合計		142,901,000	145,688,745	100.00	103.77	—	—	—

営業収益の主なものは、給水収益83,000,900円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益57,439,667円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目	区分	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
							増減額	増減率
営業費用		164,266,000	160,672,380	97.25	97.81	—	—	—
営業外費用		5,960,000	4,523,998	2.74	75.91	—	—	—
特別損失		50,000	27,016	0.02	54.03	—	—	—
予備費		3,000,000	0	0.00	0.00	—	—	—
合計		173,276,000	165,223,394	100.00	95.35	—	—	—

営業費用の主なものは、減価償却費110,033,519円、総係費19,717,798円、原水及び浄水費15,654,430円、配水及び給水費12,647,203円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4,523,998円である。

特別損失27,016円は、令和5年度実施衛星漏水調査の額確定に伴う追加費用である。

(2) 資本的収支

(ア) 資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目	区分	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
							増減額	増減率
企業債		64,350,000	55,800,000	62.10	86.71	—	—	—
他会計補助金		27,563,000	28,008,000	31.17	101.61	—	—	—
補助金		6,050,000	6,050,000	6.73	100.00	—	—	—
合計		97,963,000	89,858,000	100.00	91.73	—	—	—

(イ) 資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項 目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	93,130,000	68,807,000	60.04	73.88	—	—	—
企業債償還金	45,795,000	45,794,839	39.96	100.00	—	—	—
合 計	138,925,000	114,601,839	100.00	82.49	—	—	—

資本的収入は、予算額97,963,000円に対し、決算額89,858,000円で決算額の予算額に対する割合は91.72%となっている。

資本的支出は、予算額138,925,000円に対し決算額114,601,839円で、決算額の予算額に対する割合は82.49%となった。なお、資本的収入額89,858,000円が資本的支出額114,601,839円に対して不足する額24,743,839円は、次の財源により補填している。

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補 填 財 源	
—	89,858,000	114,601,839	24,743,839	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0
				当年度損益勘定留保資金	24,743,839
				減債積立金	0
				建築改良積立金	0

(3) 企業債

本年度の企業債の発行は55,800,000円である。

償還額は45,794,839円で、前年度と比較して10,005,161円(2.2%)の増である。

本年度末の未償還残高は、464,508,245円である。

4 経営成績

経営成績は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益		136,633,850	—	—	—
総 費 用		161,896,454	—	—	—
差 引 純 損 失		25,262,604	—	—	—

特別収益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常損失は26,181,588円となった。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は、25,262,604円となった。

(1) 収益

収益は次表のとおりである。

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
営 業 収 益		75,755,364	—	—	—
営 業 外 収 益		59,932,486	—	—	—
特 別 利 益		946,000	—	—	—
収 益 合 計		136,633,850	—	—	—

(ア) 営業収益

営業収益の主なものは、給与収益75,455,364円、その他営業収益300,000円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益57,439,667円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比	
				増減額	増減率
営業費用		157,318,338	—	—	—
営業外費用		4,551,100	—	—	—
特別損失		27,016	—	—	—
費用合計		161,896,454	—	—	—

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費110,033,519円、総係費19,163,924円、原水及び浄水費14,242,137円、配水及び給水費11,497,458円である。

(イ)営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4,523,998円である。

(ウ)特別損失

特別損失は、その他特別損失27,016円である。令和5年度実施の衛星漏水調査の額確定に伴うものであり、法的化以前の事業に伴う費用であることから特別損失として計上している。

(3)供給単価と給水原

有収水量1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価		—	—	—	—	204.46
給水原価		—	—	—	—	282.96
経費回収率		—	—	—	—	72.26

※供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

経費回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

三 総合意見

以上が令和6年度九重町簡易水道事業会計の概要である。
いくつかの懸念材料はあるが、全体を総括すれば水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

令和6年度の事業実績として、給水人口は3,444人(前年度 3,585 人)で141人(0.39%)減少し、給水件数は1,978件(前年度 1,986 件)と8件(0.4%)減少した。また、総配水量は1,091,854 m^3 (前年度 1,071,599 m^3)と20,255 m^3 (1.9%)増加した。

令和6年度から、地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計制度を導入しており、本年度が企業会計へ移行して初めての決算となる。
経営状況は、収益的収支において、収入総額が136,633,850円(税抜)、支出総額が161,896,454円(税抜)となり、当期純損失25,262,604円となった。損失となった原因は、企業会計移行に伴い、資産減耗分の減価償却費及びそれに伴う長期前受金戻入を計上したことにより生じたものである。

次に、資本的収支は、収入総額89,858,000円(税込)、支出総額は114,601,839円(税込)となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24,743,839円(税込)については、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。
また、建設改良工事は、令和5年度重原配水池築造工事他6件68,807,000円となっている。

令和6年度の年間総有収水量は、369,052 m^3 (前年度358,770 m^3)と前年に比べ10,282 m^3 (2.8%)増加しているものの、有収率は33.8%(前年度33.5%)で0.3ポイントと小幅ながら向上した。有収率が低い主な原因は漏水と推測され、漏水の進行により事故のリスクも拡大するが、経費をかけて処理された浄水の無駄な浪費にもなり、経営的に大きな損失となる。微細な漏水位置の特定は極めて困難な作業だが、迅速な修繕対応と計画的な布設替工事など漏水防止対策を実施し、継続して有収率向上に取り組むよう要望する。

将来の経営見通しについては、いくつかの懸念材料がある。人口の減少などで料金収入の増加が見込めない状況や、事業開始からおおよそ70年を経過した水道設備などの老朽化対策のほか、線状降水帯がもたらす大雨などの風水害や本年1月に発生した能登半島地震による被害など頻発化・激甚化する自然災害に対する防災減災の備えや発災時の水道の早期復旧の取り組みも求められており、その対応に多額の費用が見込まれることである。令和6年度決算をみると収益的収支において赤字が発生しており、主な要因は減価償却費等の非資金収支であるが、今後の資産更新時の費用捻出するためにも改善の必要がある。キャッシュフローは良好な状況といえるが、引き続き経営基盤の強化を推進するとともに、財源確保と積極的な改良工事を推し進め、住民生活及び事業活動に不可欠である安全で良質な水道水の供給が確保できるよう、健全な経営の維持に努めていただきたい。

令和6年度 九重町財政健全化審査意見書

1. 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により実施しているものであり、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和7年8月4日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	— (△ 12.72)	— (△ 11.67)	15.00	
② 連結実質赤字比率	— (△ 18.35)	— (△ 18.55)	20.00	
③ 実質公債費比率	4.8	4.8	25.0	
④ 将来負担比率	— (△ 144.9)	— (△ 134.3)	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字比率は、前年同様普通会計の実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には△11.67%となっており、早期健全化比率の15.0%をはるかに下回って良好であると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率は、全ての会計における実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には△18.55%となっており、早期健全化比率の20.0%をはるかに下回って良好であると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は、4.8%であり、早期健全化比率の25.0%をはるかに下回って良好であると認められる。

④ 将来負担比率について

令和6年度の将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が多いために(－)で示しているが、実質的には△134.3%であり、極めて良好であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 九重町簡易水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により実施しているものであり、町長から提出された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和7年8月4日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	— (△174.9)	— (△236.6)	20.0	